

令和３年度第１回生物多様性保全検討部会

【 摘 録 】

日 時：令和３年９月１日（水） 午後２時～午後４時１５分

場 所：京都御池創生館 研修室

出席者：足立直樹委員，石原正恵委員，板倉豊委員，川瀬成吾委員，田中正之委員，
内藤光里委員，久山喜久雄委員，湯本貴和部会長（８名）

欠席者：落合雪野委員，森本幸裕委員（２名）

議 事：＜報告＞京都市生物多様性プラン（2021-2030）の策定について

＜議題＞京都市生物多様性プラン（2021-2030）に掲げる施策の取組状況等について

＜開会＞

事 務 局 現在８名の出席をいただいております。生物多様性保全検討部会設置要綱第５条第２項の規定に基づき、本部会が成立していることを報告する。

湯本部会長 生物多様性保全検討部会設置要綱第４条第３項の規定に基づき、部会長職務代理者を「森本委員」にお願いします。

＜報告＞京都市生物多様性プラン（2021-2030）の策定について

事 務 局 ＜資料１に基づき説明＞

湯本部会長 本プランは、生物マニア向けではなく、生物多様性に興味がない人に、いかに伝えられるかを考えて策定した。

本プランの構成も工夫している。生物多様性の保全については、「①保全→②持続可能な利用→③利益の公正な分配」と考えるのが一般的であるが、資源管理としては逆の順番とした取組の方がうまくいくことが多いことから、本プランでは持続可能な利用→保全の構成とした。

生物多様性保全については、環境管理課だけで取り組めるものではない。推進プロジェクトを推進する中で、関連部署を巻き込んでいく必要がある。

次期生物多様性国家戦略の策定が遅れているため、本プランでは評価指標について記載できていない。現在、環境省で検討されている次期生物多様性国家戦略において、

「30by30」※¹や「OECMs」※²という考え方も出てきており、京都市でどのように取り組んでいくのが重要である。

※１ 30by30（サーティ・バイ・サーティ）：2030年までに世界の陸地の少なくとも30％、海洋の少なくとも30％を保全・保護すること（2021年7月のG20環境大臣会合等で合意）

※２ OECMs（Other Effective area-based Conservation Measures）：民間等の取組により保全が図られている地域や保全を目的としない管理が、結果として自然環境を守ることにも貢献している地域

足立委員 生物を守ることがどのように人へ影響するのか（我々がいかに生物多様性の恩恵を受けているか）について、分かりやすく示していく必要がある。

農林水産業について、生物多様性条約COP15で採択予定のポスト2020グローバル生

物多様性枠組では、肥料の流出を2分の1に、農薬を3分の1に削減するなど、野心的な数値目標が設定される予定である。

京都市の厳しい財政状況を鑑みると、京都の自然や景観、文化に対して、市内外から投資してもらえるようにする必要がある。投資の仕組みを作れば、払う人は多いと思う。

気候変動への対応に関連し、雨庭やグリーンインフラ等が十分に役立つことを発信していく必要があると思う。また、再生可能エネルギーの拡大に伴い、環境破壊が懸念されることから、そうならないためにも、生物多様性保全と気候変動対策が、一石二鳥で解決できることを示していければ良い。

内 藤 委 員 本プランは分かりやすくまとめられており、個人的には生物多様性を自分ごととして捉えることができた。

川 瀬 委 員 自分ごととして捉えてもらう方向は、非常に良いと感じた。一方で、多様な主体に自分ごととして捉えてもらうために、どう伝えていくかが難しいと感じた。

<議題>京都市生物多様性プラン（2021-2030）に掲げる施策の取組状況等について

事 務 局 <資料2，資料2－1，資料2－2，資料2－3に基づき説明>

1 推進プロジェクトの基盤整備

(1) 全体

湯本部会長 推進プロジェクトは、どういう活動が生物多様性を保全するのか、また、それが我々の生活にどう影響するか、を示していくものである。京都のブランドやポテンシャルは高いが、市民等に対して十分に情報共有されていない面もある。

部会委員についても、それぞれの専門である各推進プロジェクトに主体的に参画してほしい。

石 原 委 員 京都丹波高原国定公園における事例であるが、生物多様性保全に関して何か取り組みたいとの思いはあるものの、科学的データの取り方や効果がある取組の方法が分からない市民の方は多い。一方で、研究者側も、誰がどのようなデータを所有しているか把握しておらず、画一的な指標化は難しい。

チマキザサの再生で先行して構築しようとしているモデルのように、企業が生物多様性保全に参画するメリットとして、人や資金が循環するビジネスモデルを構築できると、他の取組に広がっていくのではないかな。

データ、調査方法、ノウハウ等を共有することで、推進プロジェクトは進むのではないかと考える。大学や活動団体が交流し、ノウハウ等を共有する集会のような場を設けてはどうか。

川 瀬 委 員 個々の取組（点）を進めつつ、京都市全体の取組（面）につなげていくことが重要である。個々の取組を地図に落とすことで、市域全体の取組が見える化することができるのではないかな。

内 藤 委 員 若い人への情報発信として、大学生向けスマートフォンアプリ「KYO-DENT」があるが、これまで利用したことがあるかな。

事 務 局 今年度「京の生きもの生息調査」を開始する際、周知するために「KYO-DENT」を活用した。

今後、大学生の方にも様々な施策において積極的に関わってもらいたいと考えており、当該アプリを含め、多様なツールを活用して情報発信をしていきたい。

(2) 恵み豊かな森づくりプロジェクト

久山委員 「東山の森づくり」について、当該協議会の委員として参画しているが、森林保全を行う実働部隊が不足している。東山は国有林が多くを占めており、当該協議会は、国や寺社等とのプラットフォームになっている。

今後は、実働部隊として地域協議会の参画を増やしていくことで、東山をはじめ、北山や西山の手を付けられていない場所も含めて、広く山をカバーしていければ良い。

湯本部会長 京都市が策定している「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」を紹介する。防災・減災の側面から目指すべき森林景観像を導き出すための手順と技術的な指針を示されており、これをどのように運用していくかが重要である。

防災・減災は、市民の関心が高い分野であり、自然に基づく解決策（Nature-based Solutions）にもつなげられると良い。

板倉委員 芦生の森（芦生研究林）は、100年にわたり素晴らしい取組をされている。

一方で、直近ではシカの食害により、以前は豊富に見られたマユミなどの樹木がほとんど見られなくなっている。

森林の再生に向け、防鹿柵を設置し植生変化を調査しているが、防鹿柵の設置等に京都市民に参画してもらうなどしてはどうか。

湯本部会長 防鹿柵の設置やメンテナンスには、一定のノウハウが必要である。そういうノウハウを持った人材を養成して、様々な現場に派遣していくことも必要ではないか。そういう動きを、京都市から京都府、さらに近畿へと広げていくことが大切である。

(3) 食と農業プロジェクト

足立委員 「環境保全型農業の推進」について、「メリットの見える化」を課題としているが、順番が逆ではないかと思う。世界的には、化学肥料は硝酸が多く含まれるため、健康面に悪影響があるとされている。「健康を守るため、肥料や農薬を使用する既存の農業を変えていく」という発信も必要なのではないか。

生物多様性に配慮して作った農産物の良さを発信していくことが重要である。行政が認定するなど、お墨付きを与えるような取組も良いのではないか。

湯本部会長 今年5月、農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」では、2050年までの目標として、「化学肥料の使用量を30%低減する」や「耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%、100万haに拡大する」などとしている。

この推進プロジェクトでは、生産者側の取組だけでなく、消費者の意識変革も重要である。エシカル消費を推進し、問題あるものは選ばないという意識に変えていく必要がある。

(4) 水と緑のネットワーク形成プロジェクト

石原委員 推進プロジェクト「宝が池の森」の保全・再生が、「森」ではなく、「街・川」に位置付けられているのはなぜか。

事務局 宝が池の森は、「街」である宝が池公園が中心にあることから「街・川」に位置付けているが、複数のフィールドの要素が含まれていると考える。

今後、取組を進めていく中で、別のフィールドの要素が強くなる場合は、適宜見直していきたい。

2 「生物多様性の担い手宣言制度（仮称）」の創設

湯本部長 活動団体から、「若い人に関わってほしい」との意見を聞いており、担い手を確保することが重要である。そのために、生物多様性に関する大学コンソーシアムのようなプラットフォームを作り、活動団体と若い人をマッチングする必要があると考えており、本制度の中で構築できれば良いのではないかと。

京都は「大学のまち」であり、教員や学生も多いので、その強みをいかして活動の活性化を図ってはどうか。

内藤委員 活動団体への参画を、大学の授業として取り入れることはできないか。単位が取得できる授業があれば、興味を持つきっかけになる。

3 京都の自然環境調査

湯本部長 リスト（資料２－１）が完成すれば、非常に重要で有用なものになると思う。

生物資源について、その調達元は重要な視点であり、例えば、本来は京都近郊から調達できた地産地消型なのか、象牙や香木のようにグローバルサプライチェーンから調達しているのかで、今後の対応方法が異なってくる。

事務局（欠席委員（森本委員）からの意見） 「京都らしさ」を支える生きものプロジェクトとして、枯渇する庭園資材の再生をテーマに取り組んではどうか。

事務局（欠席委員（落合委員）からの意見） 調査対象を選定する際、生物資源だけでなく、その生物資源を活用した製品の作り手や使い手、活動自体を含めて考える必要があるのではないかと。また、「文化で生物資源を活用し続ける」という視点も必要ではないかと。

リストについては、矛盾や重複などがあるため、整理が必要である。また、周囲の環境と流通ネットワークを活用し、多様な生物を集積・加工してきたという「京都の地域特性」をどう評価するかも重要である。

足立委員 リストは素晴らしいものができており、選定基準については、事務局提案の定義で良いと思う。ただし、個人や企業への分かりやすさは重要であるものの、それだけに焦点を当てると偏ったものになる可能性がある。調査対象を絞るに当たり、正確に当たりを付けるためにも、リストの「主な生物資源」と「生物資源の持続可能性に係る情報」について、各委員やその周辺の方に協力を求め、まずその情報をブラッシュアップしていくのが良いのではないかと。

川瀬委員 京都には昔から川魚料理が存在し、巨椋池や桂川など様々な産地があった。京都の川魚文化を掘り下げていければ良いのではないかと。

石原委員 リストには、ほとんどが京都外から調達しているものが多く含まれる。また、野生種が少なく、栽培種が多い。「京都の自然環境調査」を行うのであれば、生物資源がどこから来ているかと同時に、京都の自然状態を知るために有用な種を選定す

ることが重要である。また、対策の効果を測定するには、「生物資源の地域自給率」のようなものを指標とするのが良いのではないか。

生物資源の利用者（産業界）が把握している当該資源の情報（例：地元の方が収穫するトチの実の量を調査することで、トチの実の生育状態を継続的に把握することになる）を、モニタリングの指標として活用できないか。

湯本部長 調査名が「京都の自然環境調査」となっているが、本調査の趣旨は「京都らしさ」を支える生物資源を特定し、保全していくことであり、「京都らしさを支える生物資源調査」であるべきである。

久山委員 市民への分かりやすさは重要であり、調査後の報告書は、生物多様性全体の話が伝わるように作成すべきである。項目ごとに科学的視点を入れた解説も加え、市民にとって、読み応えや考え応えがある報告書になればベストである。

湯本部長 報告書は中項目程度でまとめ、市民等への啓発方法は、調査結果を見たうえで検討してはどうか。まずは、生物に関する最新の分類学的にも正しいリストの作成が重要である。なお、リストの作成については、各委員に相談しながら進めていく。

4 その他

足立委員 既存ポータルサイトの閲覧数が少ないことを踏まえ、ポータルサイトのリニューアルについて、費用対効果を踏まえて進めていくことが必要ではないか。

京の生きもの生息調査について、類似の事業を行う民間企業と連携してはどうか。費用対効果も高くなると思う。

田中委員 京都市動物園では、自前のInstagramのフォロワーが3万人を超えるなど、一定の発信力がある。失礼ながら、既存ポータルサイトやSNSの発信力は不足していると思われる。フォロワーの獲得には、コンテンツや更新頻度の充実を図ることが重要である。

動物園は、昨年度はコロナ禍であったものの、50万人の来場があり、多くの市民との接点がある施設である。市民が生物多様性に触れる有効なリソースの一つとして、動物園を活用してもらえれば良いと思う。

ただし、動物園の来場者は、環境や生物多様性に興味があるわけではない。「キリンを見るため」、「ゾウを見るため」、「子どもを楽しませるため」に来場する。そのような人に対し、どのように生物多様性のことを届けるかは課題である。例えば、生き物調査を行うなど、体験型イベントに巻き込むなどし、自分ごととして捉えてもらう工夫が必要ではないか。

川瀬委員 京の生きもの生息調査について、どのような目的で調査するかが重要である。調査結果をどのように施策につなげていくかを考えて、調査対象種等を選定していくのが良いのではないか。

板倉委員 京都市内には多くの活動団体が存在するが、有機的なつながりがないように感じる。団体同士が連携できるよう、組織化するようなことができないか。

湯本部長 各活動団体の取組があまり見えて来ないと感じている。何か工夫できないか考えてほしい。

内藤委員 活動団体の連携について、ホームページで情報をまとめてはどうか。例えば、S

NSとホームページの連携により、情報を多角的に発信できると思う。

湯本部会長 SNSは参加者が自主的に投稿し、行政が関与せずとも自立的に情報発信が進む。

そのような自発的な更新を促進する仕組みを検討してはどうか。

久山委員 ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、多様な主体が参画する方法を検討する必要があるのではないか。例えば、5月22日の「国際生物多様性の日」に合わせ、オンラインで「子ども生物多様性会議」のようなイベントを行うのはどうか。地道な取組とアドバルーン的な取組を並行して行うことが重要である。